

### Ⅲ 事業の概況（信用事業）

#### 1. 貯金に関する指標

##### ① 科目別貯金平均残高

（単位：百万円、％）

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
流 動 性 貯 金	28,046 ( 21.35)	26,411 ( 20.47)	1,635
定 期 性 貯 金	103,193 ( 78.56)	102,407 ( 79.35)	786
そ の 他 の 貯 金	52 ( 0.04)	57 ( 0.04)	▲ 5
計	131,291 ( 99.95)	128,875 ( 99.85)	2,416
譲 渡 性 貯 金	70 ( 0.05)	180 ( 0.14)	▲ 110
合 計	131,361 ( 100.00)	129,055 ( 100.00)	2,306

- (注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金  
 2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金  
 3. ( )内は構成比です。  
 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

##### ② 定期貯金残高

（単位：百万円、％）

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
定 期 貯 金	97,852 ( 100.00)	95,040 ( 100.00)	2,811
うち 固 定 金 利 定 期	97,801 ( 99.95)	94,969 ( 99.93)	2,832
うち 変 動 金 利 定 期	51 ( 0.05)	71 ( 0.07)	▲ 20

- (注) 1. 固定金利定期：預け入れ時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
 2. 変動金利定期：預け入れ期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金  
 3. ( )内は構成比です。  
 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 貸出金等に関する指標

### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
手 形 貸 付	182 ( 0.94)	207 ( 1.05)	▲ 25
証 書 貸 付	18,553 ( 95.65)	18,760 ( 95.22)	▲ 207
当 座 貸 越	661 ( 3.41)	734 ( 3.73)	▲ 73
割 引 手 形	- ( -)	- ( -)	-
合 計	19,397 ( 100.00)	19,703 ( 100.00)	▲ 305

- (注) 1. ( )内は構成比です。  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	17,121 ( 90.35)	16,724 ( 88.11)	397
変 動 金 利 貸 出	1,828 ( 9.65)	2,257 ( 11.89)	▲ 427
合 計	18,951 ( 100.00)	18,981 ( 100.00)	▲ 29

- (注) 1. ( )内は構成比です。  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
貯金・定期積金等	458	522	▲ 63
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	0	-	0
小 計	459	522	▲ 63
農業信用基金協会保証	11,334	10,826	508
その他保証	-	-	-
小 計	11,334	10,826	508
信 用	7,158	7,632	▲ 474
合 計	18,951	18,981	▲ 29

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

### ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
設備資金	13,234 ( 69.83)	13,171 ( 69.39)	63
運転資金	5,717 ( 30.17)	5,810 ( 30.61)	▲ 92
合 計	18,951 ( 100.00)	18,981 ( 100.00)	▲ 29

(注) 1. ( )内は構成比です。  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
農 業	1,155 ( 6.10)	1,365 ( 7.19)	▲ 209
林 業	47 ( 0.25)	49 ( 0.26)	▲ 1
水 産 業	61 ( 0.32)	68 ( 0.36)	▲ 7
製 造 業	2,472 ( 13.05)	2,154 ( 11.35)	318
鉱 業	24 ( 0.13)	5 ( 0.03)	18
建 設 ・ 不 動 産 業	1,940 ( 10.24)	1,640 ( 8.64)	300
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	225 ( 1.19)	259 ( 1.37)	▲ 33
運 輸 ・ 通 信 業	1,028 ( 5.43)	807 ( 4.25)	220
金 融 ・ 保 険 業	49 ( 0.26)	26 ( 0.14)	23
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス ・ 飲 食 業	2,910 ( 15.36)	2,869 ( 15.12)	41
地 方 公 共 団 体	5,874 ( 31.00)	6,001 ( 31.62)	▲ 126
非 営 利 法 人	- ( -)	- ( -)	-
そ の 他	3,159 ( 16.67)	3,733 ( 19.67)	▲ 574
合 計	18,951 (100.00)	18,981 (100.00)	▲ 29

- (注) 1. ( )内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。  
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
農 業	893	950	▲ 57
穀 作	219	225	▲ 6
野 菜 ・ 園 芸	195	215	▲ 20
果 樹 ・ 果 樹 農 業	73	79	▲ 6
工 芸 作 物	0	0	－
養 豚 ・ 牛 肉 ・ 酪 農	52	52	－
養 鶏 ・ 養 卵	145	165	▲ 20
養 蚕	－	－	－
そ の 他 農 業	208	212	▲ 4
農 業 関 連 団 体 等	－	－	－
合 計	893	950	▲ 57

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、前頁⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他の農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 2) 資金種類別

#### 〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	571	573	▲ 2
農 業 制 度 資 金	321	377	▲ 56
農 業 近 代 化 資 金	289	334	▲ 45
そ の 他 制 度 資 金	31	42	▲ 11
合 計	893	950	▲ 57

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### 〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	41	42	▲ 1
延 滞 債 権 額	338	482	▲ 144
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	－	－	－
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	－	－	－
合 計	379	524	▲ 145

(注) 1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	平成28年度					平成27年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	312	80	97	134	312	378	109	94	174	378
危険債権	67	42	24	-	67	147	128	18	-	147
要管理債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	379	122	122	134	379	525	238	112	174	525
正常債権	18,584					18,470				
合計	18,963					18,995				

(注) 1. 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

- ① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ② 危険債権  
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権  
3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権  
上記以外の債権

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

### ⑪ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度					平成 27 年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他				目 的 使 用	そ の 他	
一般貸倒引当金	61	62	-	61	62	65	61	-	65	61
個別貸倒引当金	220	172	6	213	172	263	220	35	227	220
合 計	282	234	6	275	234	328	282	35	293	282

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### ⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度
貸 出 金 償 却 額	6	34

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 3. 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成 28 年度		平成 27 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	23	123	22	122
	金 額	13,801	19,788	18,845	19,216
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	24	0	12	1
雑 為 替	件 数	0	0	0	0
	金 額	47	2,710	40	4,009
合 計	件 数	24	125	24	123
	金 額	13,873	22,498	18,897	23,226

(注) 記載件数は千件以下を切り捨て、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### 4. 有価証券に関する指標

##### ① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成27年度	増 減
国 債	5,344	5,909	▲ 565
地 方 債	2,661	2,679	▲ 18
政 府 保 証 債	25	—	25
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	8,030	8,588	▲ 558

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

② 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
平成 28 年 度								
国 債	1,000	500	-	-	-	2,700	-	4,200
地 方 債	-	680	1,500	-	200	100	-	2,480
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	200	-	200
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27 年 度								
国 債	1,100	1,499	-	-	-	3,185	-	5,784
地 方 債	300	680	1,499	-	-	200	-	2,679
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 5. 有価証券等の時価情報等

### ① 有価証券の時価情報等 [その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	国 債	4,358	4,190	168	6,267	5,784	482
	地 方 債	2,579	2,479	99	2,821	2,679	141
	政府保証債	201	200	1	-	-	-
	合 計	7,139	6,870	268	9,088	8,464	624

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。  
 2. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。  
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### ② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

### ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバ ティブ取引

該当する取引はありません。